

パートナーシップ構築宣言と取引適正化セミナー

参加
無料

仕入価格の上昇に価格転嫁が追い付かず、経営への影響が出始めている中小企業が増えてきています。

東京都中小企業振興公社は「パートナーシップ構築宣言」制度の紹介、取引適正化や価格転嫁に必要な知識・ノウハウ等の提供を行うセミナーを開催し、中小企業の価格転嫁を支援いたします。

対象者

受発注取引における各種業務に携わる方
ほか企業経営者や管理担当者の方

日時

※親事業者、下請事業者 いずれの方もご参加いただけます

令和5年9月15日(金) 15:00~16:40

内容

【第一部】「パートナーシップ構築宣言」の概要と取組事例

講師：中小企業庁 事業環境部 企画課 企画調整係長 佐藤 義就 氏

【第二部】新たに下請取引を開始する際の留意点

取引適正化や価格転嫁に必要な知識やノウハウ

講師：(株)NRI 代表取締役社長 中小企業診断士 観音寺 一嵩 氏

全国チェーンの大手紳士・婦人服専門店で、不動産統括責任者として対外交渉を実践。中小企業診断士の資格取得後、1999年5月、経営コンサルタントとして独立。中小企業などの経営顧問、中小企業大学校などの講師を歴任。経済産業省・中小企業庁主催「価格交渉サポートセミナー」や「取引適正化シンポジウム2022」等では講師、パネリストとして登壇。

【公社事業紹介】 ・発注企業側をパートナーシップ構築宣言企業等とした商談会(令和5年秋以降開催予定)

・下請センター東京

開催方法

- ①リアル開催 会場：AP秋葉原(台東区秋葉原)
- ②オンライン開催

参加申し込み方法は裏面をご覧ください

《お問合せ》 (公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課 佐谷・松本
連絡先 s-center@tokyo-kosha.or.jp
URL <http://tokyo-kosha.or.jp> TEL03-3251-7881

【ご案内】

オンライン開催にお申し込みの方へ

1. 受講環境の事前確認のお願い

当日はZoomの使用を予定しております。

オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

以下のテストURLにアクセスし、「Zoom」のインストールができるか、接続できるか等をご確認下さい。

テストURL：<http://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。

※タブレットやスマートフォンでも視聴できますが、一部機能が限られる可能性があります。

2. その他

- ・お申し込みをいただいた方に、受講日の前日にメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。
- ・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。アンケートにお答えいただいた方には当日の資料をお送りいたします。

【お申し込み方法】

弊社ホームページからお申込みください。

以下のURLもしくはQRコードからセミナーHPにアクセスして頂き、申込フォームに進み、必要事項を入力・送信してください。



URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2308/0006.html>

必要事項を入力・申込後、確認メールが届きます。

※迷惑メール設定、メール受信設定（ドメイン設定）をあらかじめご確認ください。

- ・会場開催 **【tokyo-kosha.or.jp】** というドメイン名でメールが届きます。
- ・オンライン開催 **【zoom.us】** というドメイン名でメールが届きます。

※オンライン参加の方は当日、参加されるためのURLが記述されております。

下請センター東京のご案内

取引上の様々なトラブルに対して下請法に詳しい専門相談員や弁護士が親身になってご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。 ※秘密は厳守いたします。

- ・窓口開設時間：9：00～12：00 / 13：00～17：00
（月曜日から金曜日（土日・祝祭日・年末年始を除く）

- 問い合わせ先 □
 - ・下請センター東京 本社
TEL：03-3251-9390
E-mail：s-center@tokyo-kosha.or.jp
 - ・下請センター東京 多摩支援室
TEL：042-500-3909

【個人情報の取り扱いについて】

○利用者 当公社、講師

○利用目的 1. 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。 ※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

○第三者への提供 原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- ・目的1：当公社からの行政機関への事業報告 ・目的2：行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
- ・項目：氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容 ・手段：電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

* 個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。詳しくは当社HP <http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/pdf/youkou.pdf>をご覧ください。